

令和元年度 男女共同参画に関する県民意識調査

【概要版】

【調査の概要】

本調査は、男女共同参画に関する県民の意識及び実態の変化を把握することにより、今後の男女共同参画行政を充実させていくための基礎資料とする目的で実施しました。

調査地域 : 熊本県全域

調査対象者 : 熊本県に在住する満20歳以上の男女

標本抽出法 : 県内市町村の住民基本台帳から無作為抽出

標本数 : 3,000人

調査法 : 郵送による配布、回収

調査項目 : ①男女共同参画に関する意識
②家庭・地域生活に関する意識と実態
③女性の職業や社会参画に関する意識と実態
④配偶者等からの暴力
⑤男女共同参画の推進

調査実施期間 : 令和元年11月28日～12月13日

有効回収数(率) : 1,178人 (回収率39.3%)

実施機関 : 熊本県環境生活部県民生活局 男女参画・協働推進課

【利用上の注意】

本概要版は、本調査の主な調査結果を抜粋して作成しています。また、スペースの都合上、設問・選択肢の文言を省略している場合がありますので、詳細は「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」を御参照願います。

1 男女共同参画に関する意識

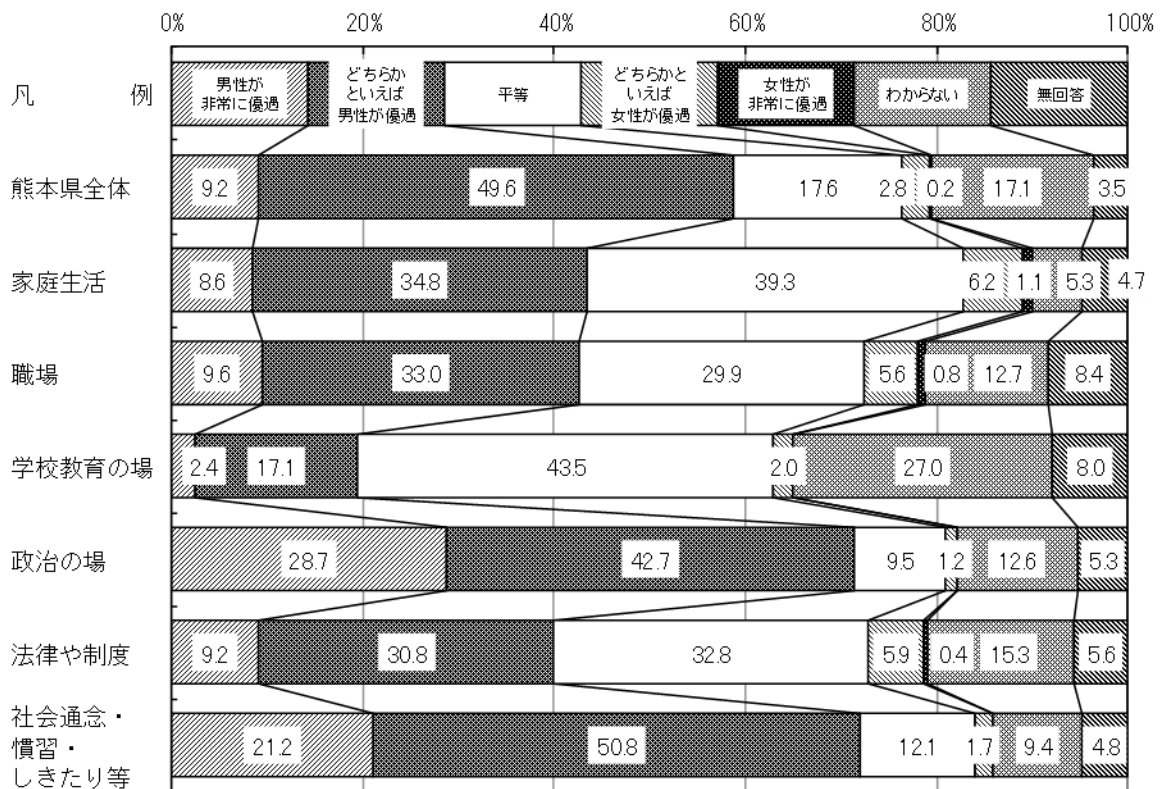
(1) さまざまな場における男女の地位の平等感

◆「男性優遇」の割合は減少傾向にあるが、依然として6割近くを占める

熊本県全体で見た場合、男女の地位について、「男性の方が優遇されている」と回答した人の割合が58.8%となっています。

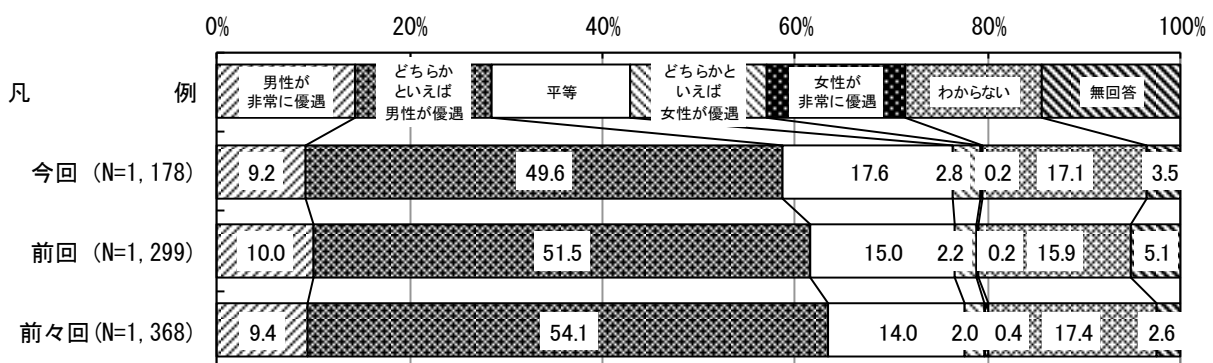
分野別にみると、「学校教育の場」を除いたすべての分野において、「男性の方が優遇されている」と回答した割合が最も高く、特に、「社会通念・慣習・しきたり等」においては全体の72.0%、次いで「政治の場」で71.4%の人が「男性の方が優遇されている」と思っています。前回・前々回調査と比較すると、熊本県全体で「男性の方が優遇されている」と回答した人の割合は減少傾向にあります。しかしながら、「平等」と回答した人の割合に大きな変化はありません。

※「男性の方が優遇されている」＝「男性の方が非常に優遇されている」＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」



(N=1,178)

<熊本県全体：前回(H26.11)・前々回(H21.12)との比較>



(2) 固定的性別役割分担意識

◆「同感しない」割合が7割を超える

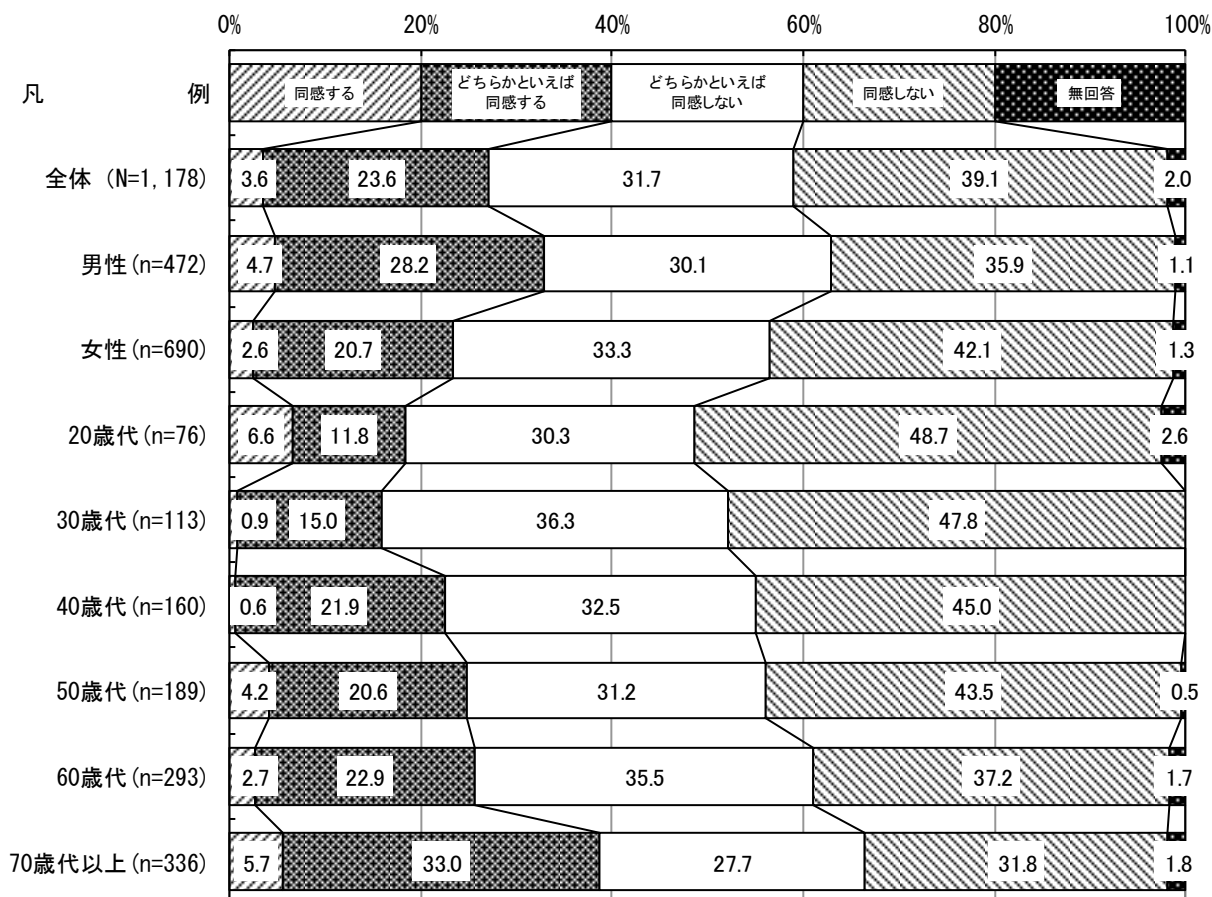
「男は仕事、女は家庭」などと性別によって役割を固定する考え方について、「同感しない」と回答した人の割合が70.8%となり、「同感する」の27.2%を上回っています。

性別で見ると、「同感しない」と回答した割合は、女性に比べて男性が低くなっています（男性66.0%、女性75.4%）。

年代が高くなるにつれ「同感する」が高くなる傾向にあり、30歳代では「同感しない」が8割を超えています。

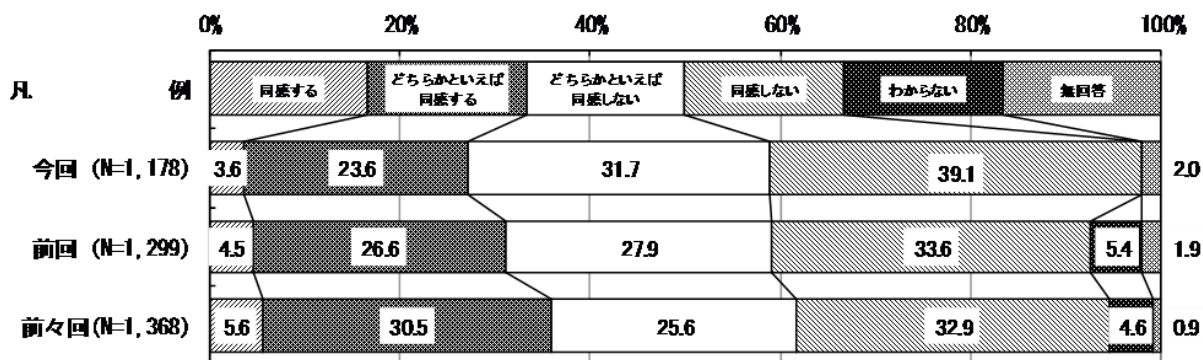
前回、前々回調査と比較すると、「同感しない」と回答した人の割合は増加傾向にあります。

※「同感する（又はしない）」＝「同感する（又はしない）」＋「どちらかといえば同感する（又はしない）」



※20歳代に関しては、分析にあたり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

<前回 (H26.11)・前々回 (H21.12) との比較>



※前回・前々回は「わからない」の選択肢があった。

(3) 性別にかかわらず機会の確保

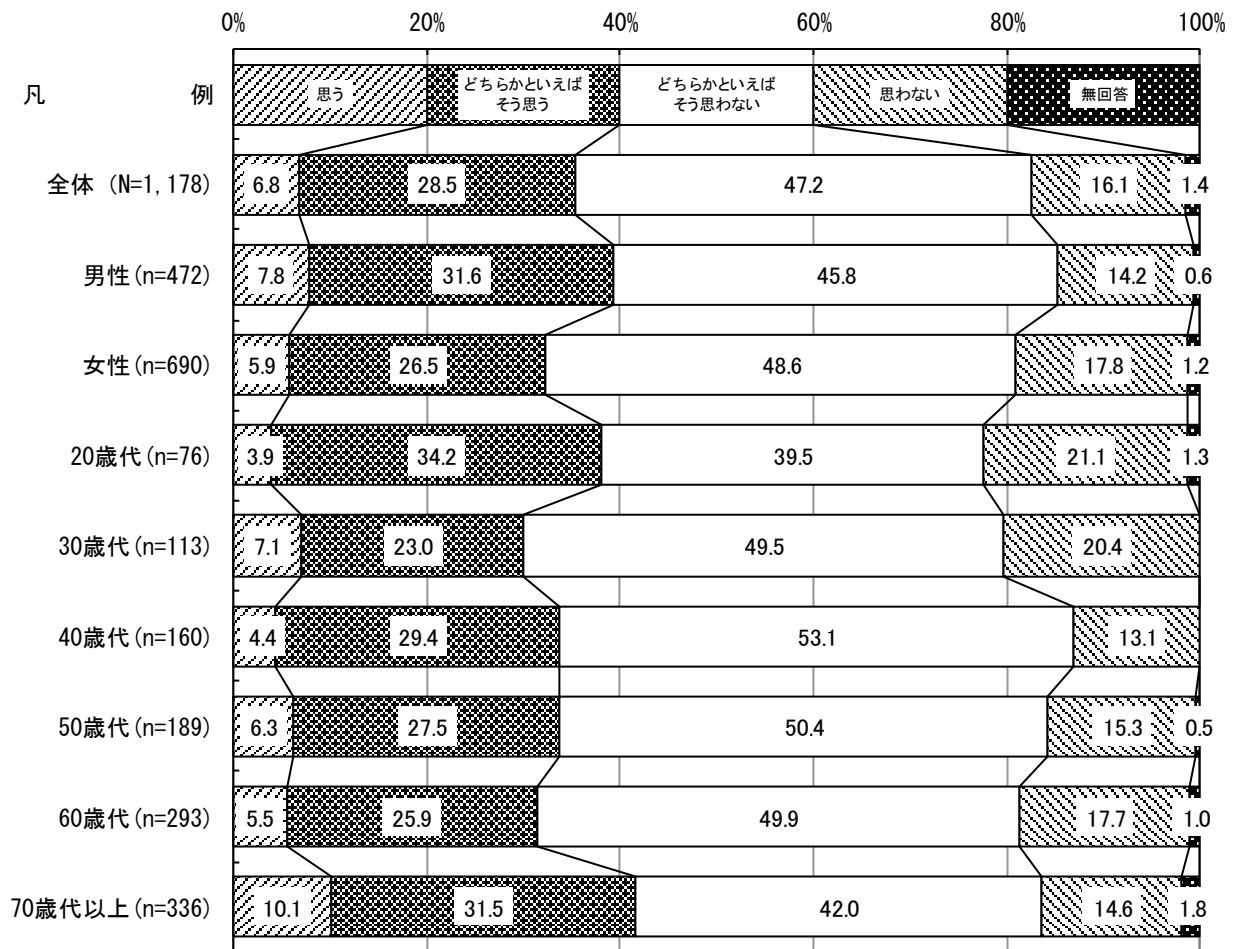
◆「そう思わない」割合は6割強を占める

「性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会が実現されていると思いますか」について、「そう思わない」と回答した人の割合が63.3%となり、「そう思う」の35.3%を上回っています。

性別で見ると、「そう思わない」と回答した人の割合は、女性に比べて男性が低くなっています（男性60.0%、女性66.4%）。

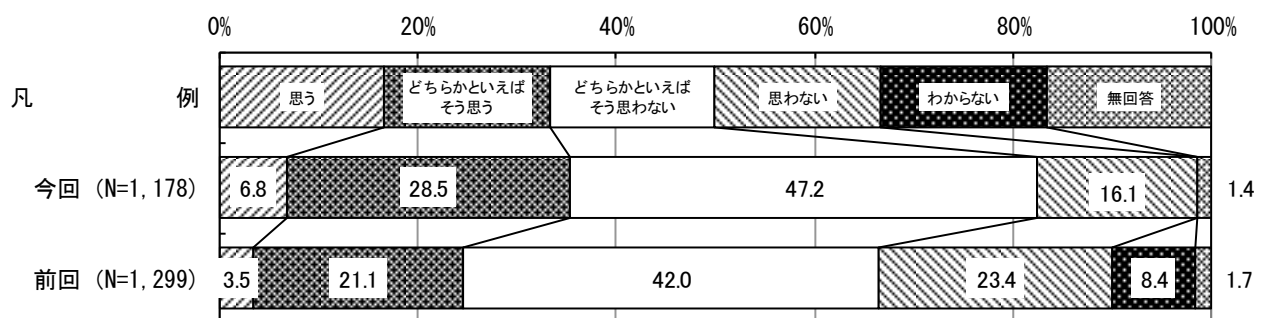
前回調査と比較すると、「そう思わない」と回答した人の割合は減少しています。

※『そう思う（又はそう思わない）』＝「そう思う（又はそう思わない）」＋「どちらかといえばそう思う（又はそう思わない）」



※20歳代に関しては、分析にあたり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

<前回 (H26.11) との比較>



※前回は「わからない」の選択肢があった。

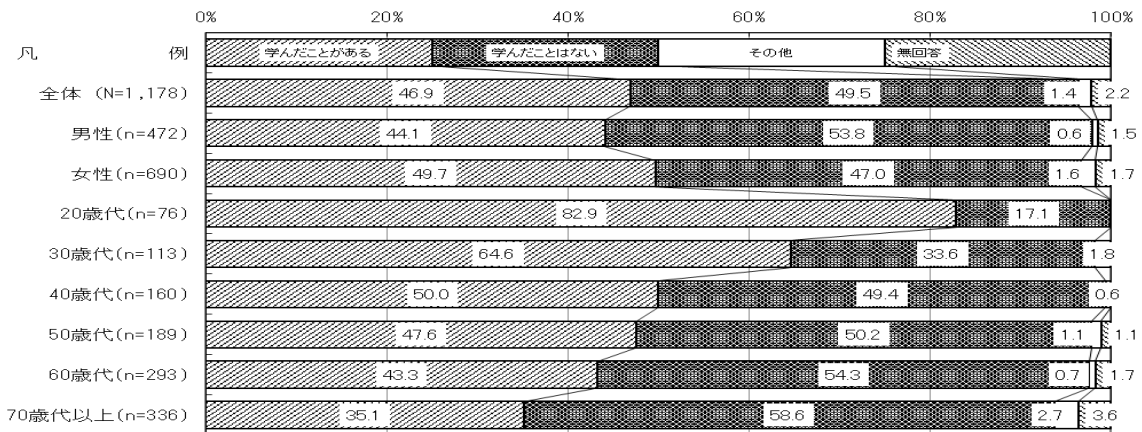
(4) 男女共同参画について学んだ経験

◆「男女共同参画について学んだことはない」割合が上回る

男女共同参画について、「学んだことはない」(49.5%)と回答した人の割合は、「学んだことがある」(46.9%)を上回っています。

性別でみると、「学んだことはない」と回答した割合は女性に比べて男性が高くなっています(男性 53.8%、女性 47.0%)。

年代別でみると、若くなるにつれて学ぶ機会が増えています。



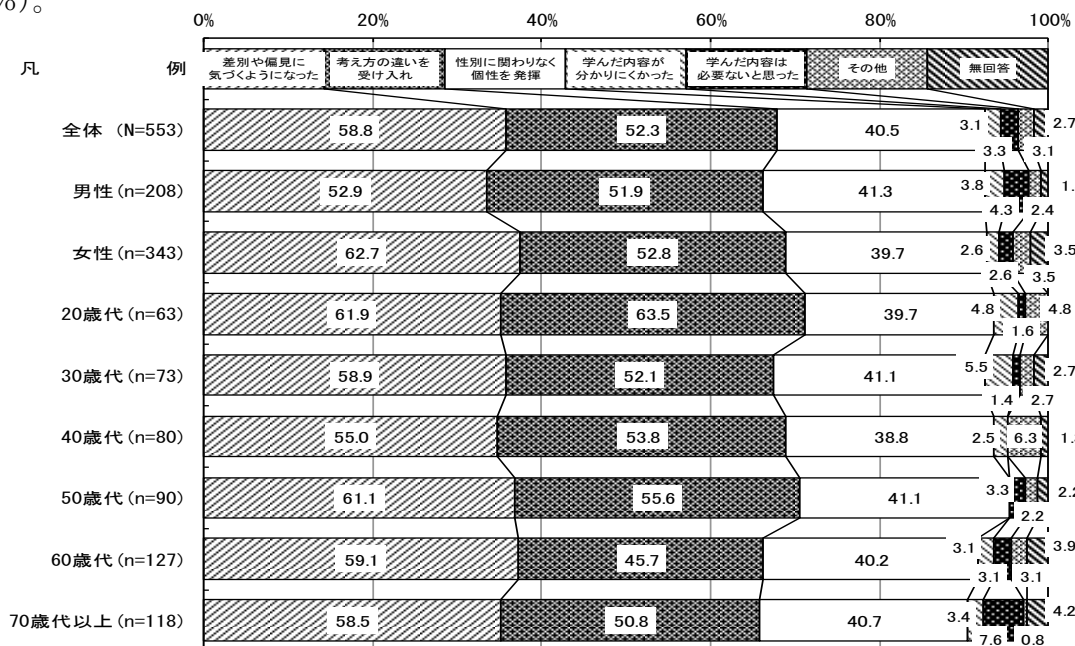
※20歳代に関しては、分析にあたり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

(5) 男女共同参画について学んだことに関する考え方 (複数回答)

◆「差別や偏見に気づくようになった」割合が約6割

「社会通念、慣習、しきたり等にある差別や偏見に気づくようになった」と回答した人の割合が58.8%と最も高く、次いで「他者と自分の考え方の違いを受け入れるようになった」が52.3%、「性別に関わりなく自分の個性を発揮して生きることに前向きになった」が40.5%と続いています。

男女ともに「社会通念、慣習、しきたり等にある差別や偏見に気づくようになった」と回答した人の割合が最も高く、男性に比べると女性の割合が高くなっています(男性 52.9%、女性 62.7%)。



※20~50歳代に関しては、分析にあたり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

2 家庭・地域生活に関する意識と実態

(1) 仕事と家庭・地域生活の両立（理想と現実）

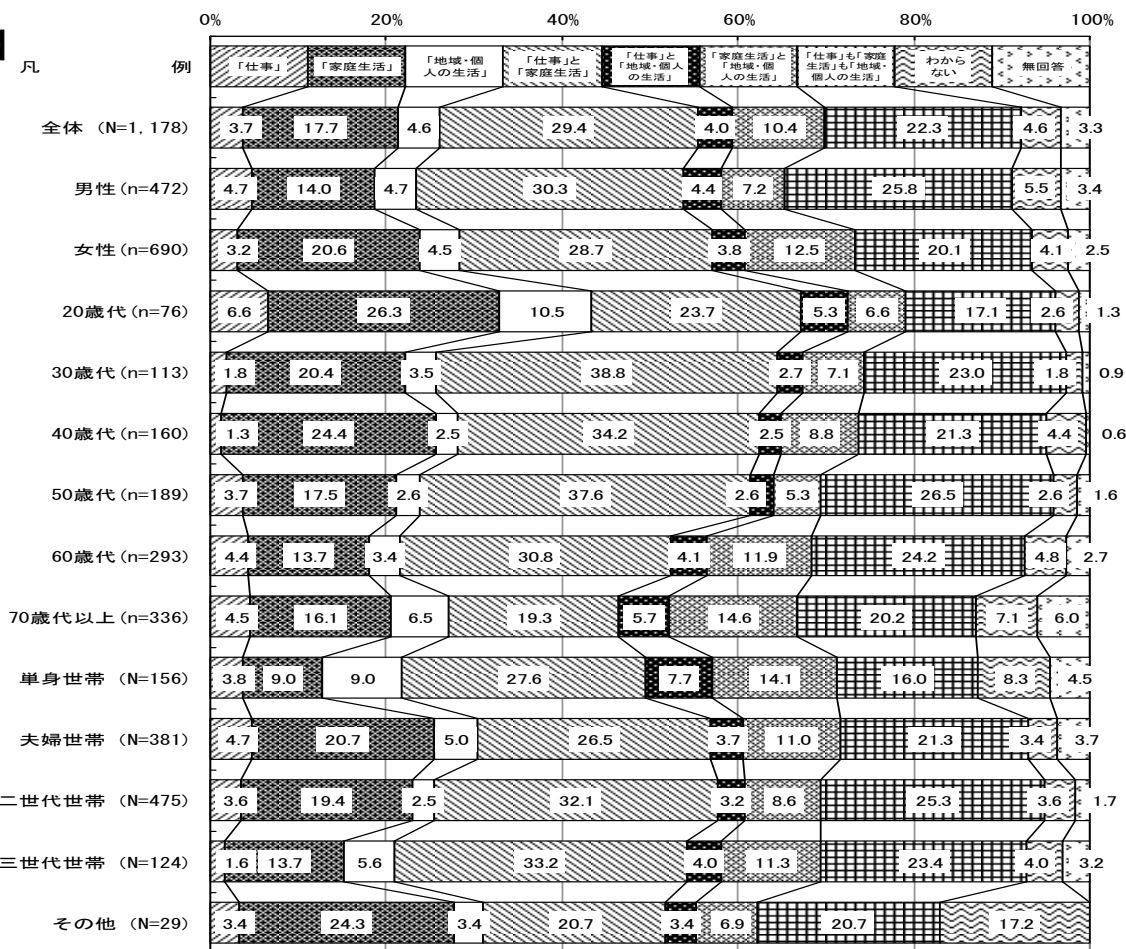
◆「現実」において男性は「仕事優先」、女性は「仕事と家庭生活を優先」

「現実」において、男性は「仕事を優先」と回答した割合が27.6%と最も高く、女性は「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した割合が26.1%と最も高くなっています。

男性では、「仕事優先」を理想としている人は4.7%ですが、現実には27.6%と回答しています。女性では、「仕事優先」を理想としている人は3.2%ですが、現実には18.0%と回答しています。年代別では、すべての年代において、「仕事を優先」と回答した人の割合は「現実」を上回り、「仕事も家庭生活も地域・個人の生活も全て優先したい」と回答した人の割合は「現実」が「理想」を下回っています。

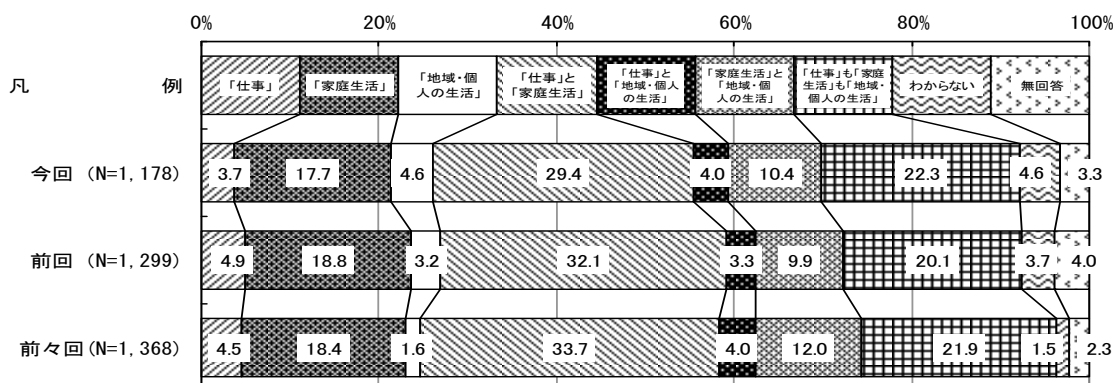
前回・前々回と比べて「仕事と家庭生活をともに優先」をみると、「現実」が26.2%となり、「仕事を優先」の21.7%を抑えてはじめて最多の割合となっています。

【理想】

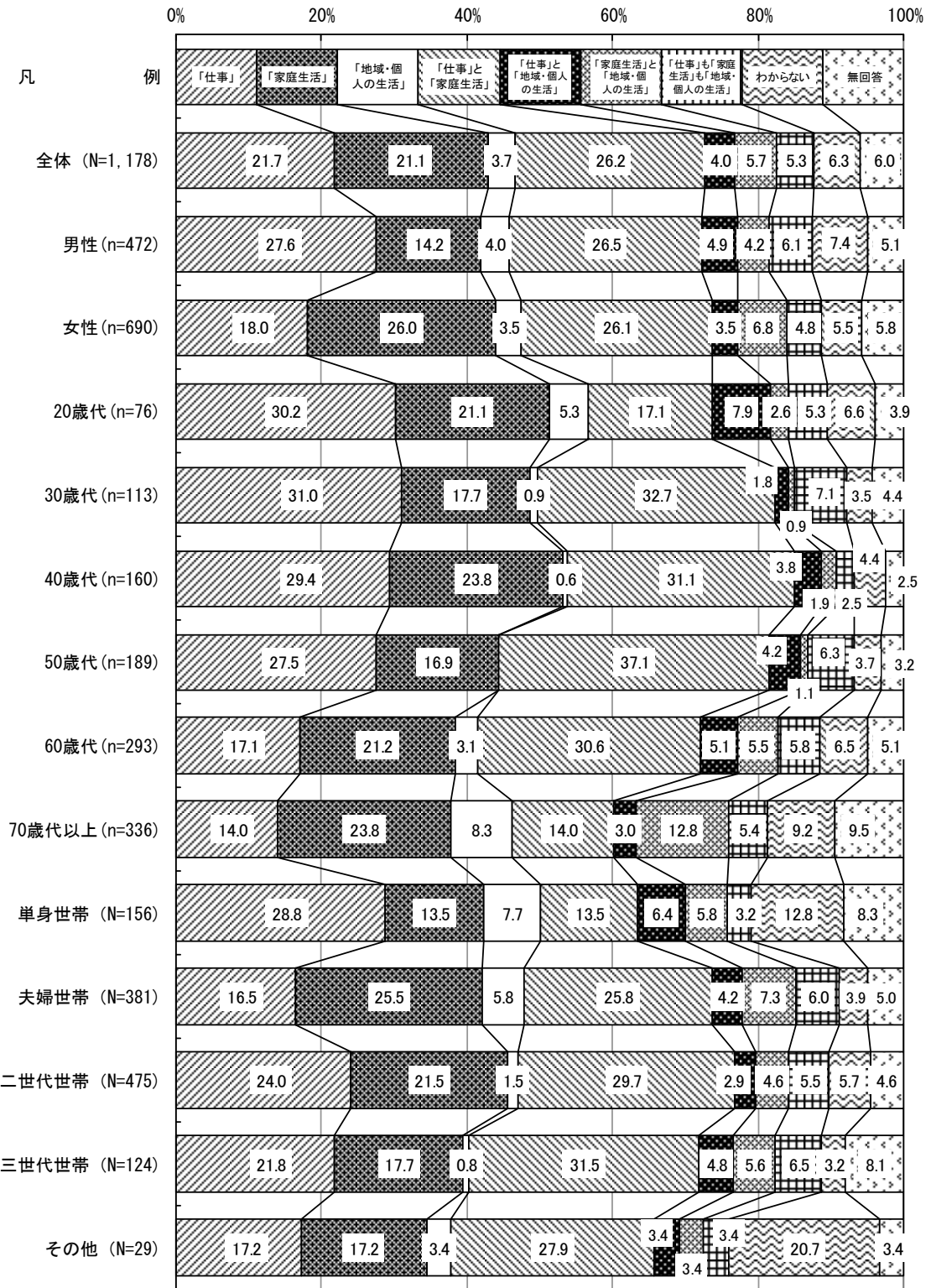


※20歳代に関しては、分析に当たり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

<前回 (H26. 11)・前々回 (H21. 12) との比較>

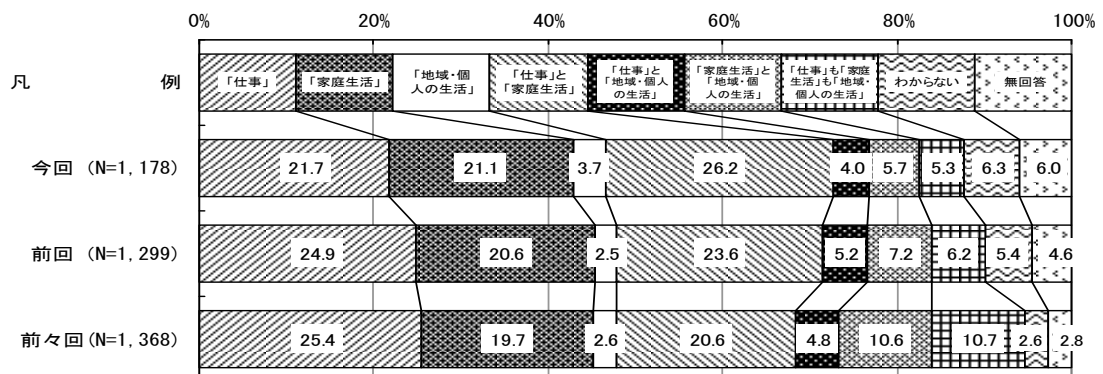


【現実】



※20歳代に関しては、分析にあたり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

<前回 (H26.11)・前々回 (H21.12) との比較>

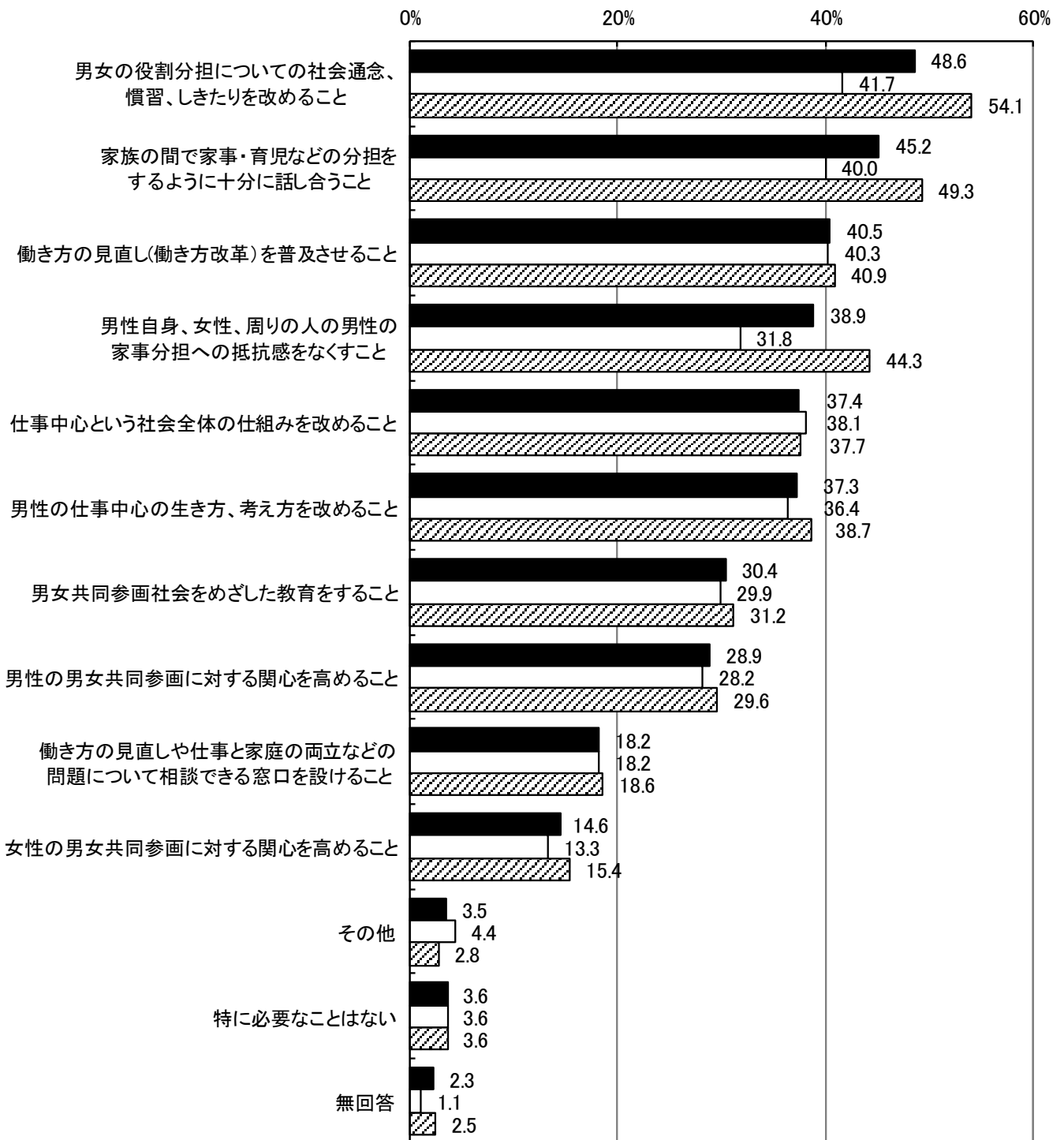


(2) 男性が家庭・地域活動へ参加するために必要なこと (複数回答)

◆「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」が約5割

「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」と回答した人の割合が48.6%と最も高く、次いで「家族の間で家事・育児などの分担をするように十分に話し合うこと」が45.2%、「働き方の見直し(働き方改革)を普及させること」が40.5%と続いています。

性別でみると、「男性自身、女性、周りの人の男性の家事分担への抵抗感をなくすこと」と回答した人の割合は、男性が女性を下回っています(男性31.8%、女性44.3%)。



■全体(N=1,178) □男性(n=472) ▨女性(n=690)

3 女性の職業や社会参画に関する意識と実態

(1) 女性が職業をもつことについて

◆「職業を持ち続ける」は増加傾向にあり、今回5割を超える

女性の就業について、子どもができて「職業を持ち続ける」と回答した人の割合が52.2%と最も高く、「一度やめて再び就職」の31.5%と合わせると全体の8割を超えています。

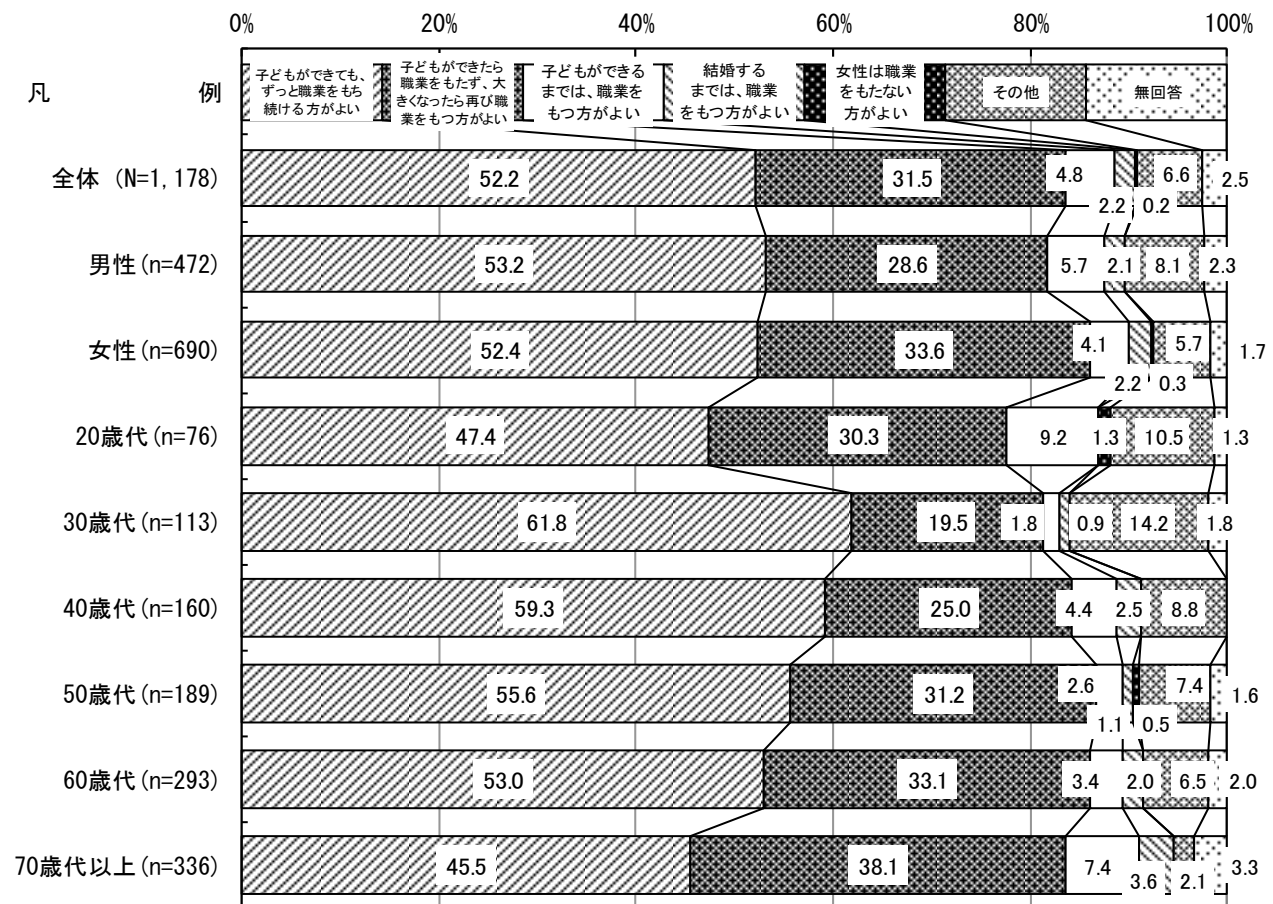
男女ともに、「職業を持ち続ける」と回答した割合が5割を超え、「一度やめて再び就職」を大きく上回っています。

年代別では、全ての年代において「職業を持ち続ける」と回答した人の割合が最も高くなっており、その中でも「30歳代」が61.8%と最も高くなっています。

前回・前々回調査と比較すると、「職業を持ち続ける」と回答した割合（52.2%）は増加傾向にあり、今回はじめて5割を超えています（前回44.6%、前々回40.1%）。

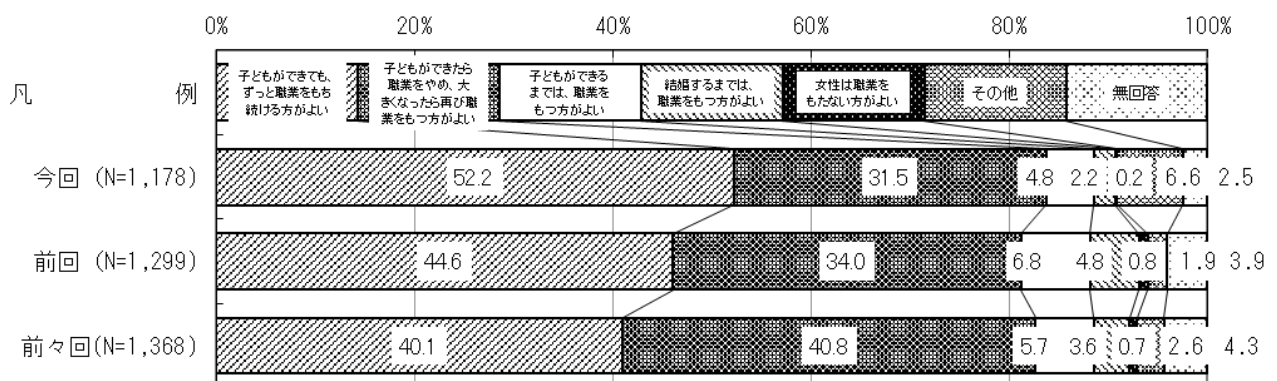
※「職業を持ち続ける」＝「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」

※「一度やめて再び就職」＝「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」



※20歳代に関しては、分析にあたり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

<前回 (H26.11)・前々回 (H21.12) との比較>

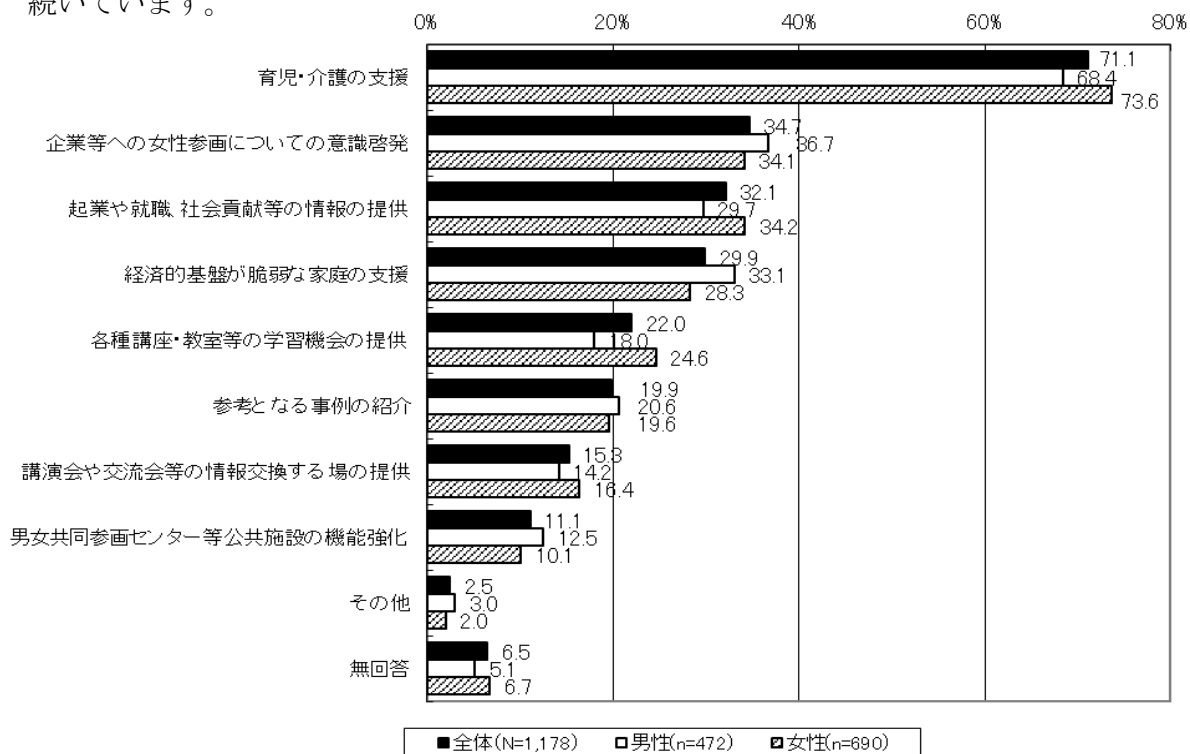


※前回・前々回は「わからない」の選択肢があった。

(2) 女性の社会参画を進めるために行政の取組で必要なこと (複数回答)

◆「育児・介護の支援」の必要性が7割を超える

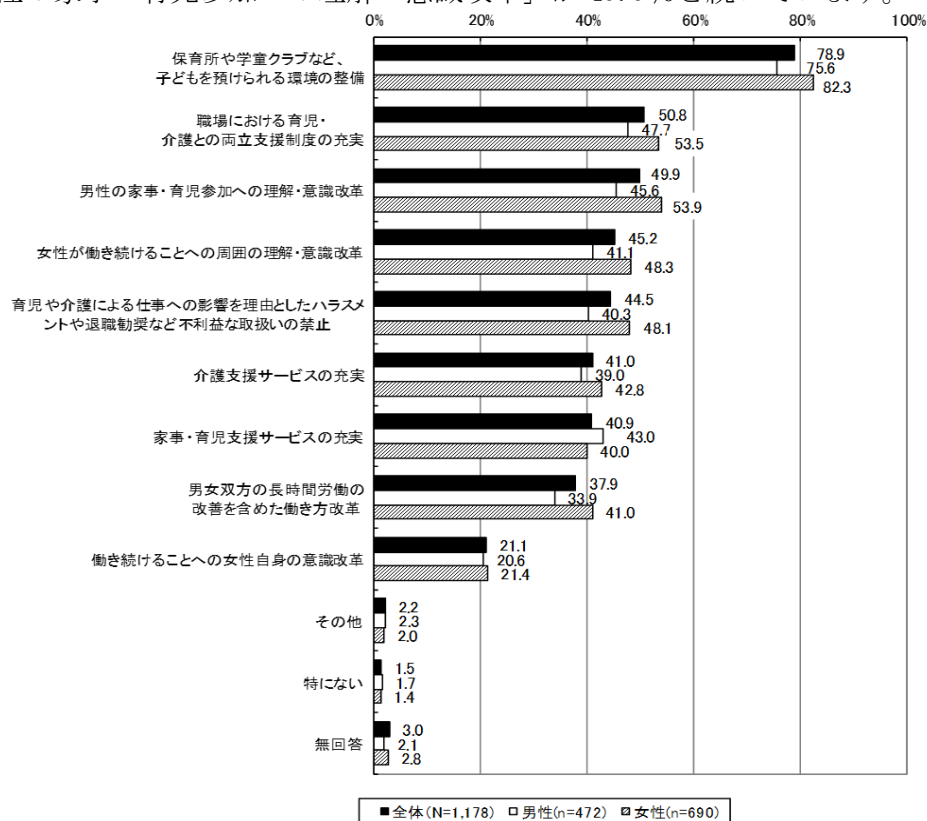
「育児・介護の支援」と回答した人の割合が71.1%と最も高く、次いで「企業等への女性参画についての意識啓発」が34.7%、「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」が32.1%と続いています。



(3) 女性が同じ職場で働き続けるために必要なこと (複数回答)

◆「保育所や学童クラブなど環境整備」の必要性が約8割を占める

「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」と回答した人の割合が78.9%と最も高く、次いで、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が50.8%、「男性の家事・育児参加への理解・意識改革」が49.9%と続いています。

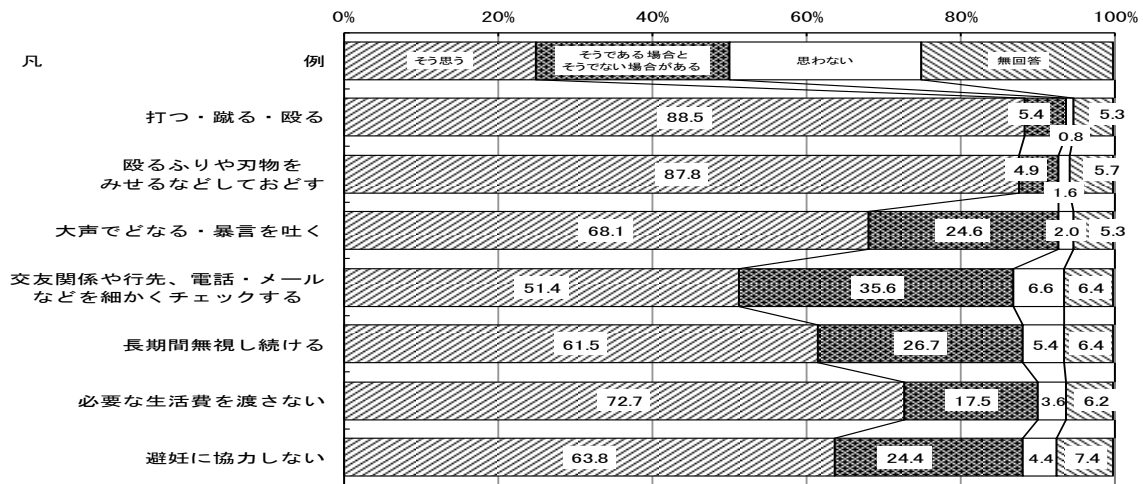


4 配偶者等からの暴力

(1) DVに対する自認度

◆暴力行為の認知度に差がある

暴力の行為ごとの認知度について、「打つ・蹴る・殴る」、「殴るふりや刃物をみせるなどしておどす」と回答した人の割合は約9割、「大声でどなる・暴言を吐く」、「必要な生活費を渡さない」は約7割、「長期間無視し続ける」、「避妊に協力しない」は6割強、「交友関係や行先、電話・メールなどを細かくチェックする」は5割強となっています。



(2) DVの被害経験 (配偶者等がいる方)

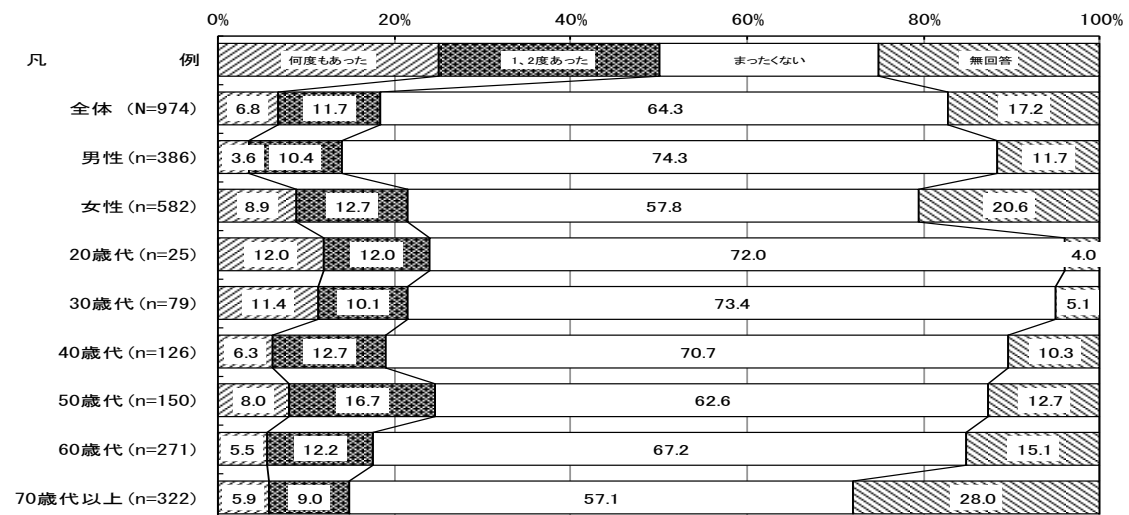
◆女性の5人に1人、男性の7人に1人がDVの被害経験がある

DVの被害経験が「あった」と回答した人の割合は18.5%となり、前回調査(17.1%)に比べて高くなっています。

性別では、男性14.0%、女性21.6%となっています。

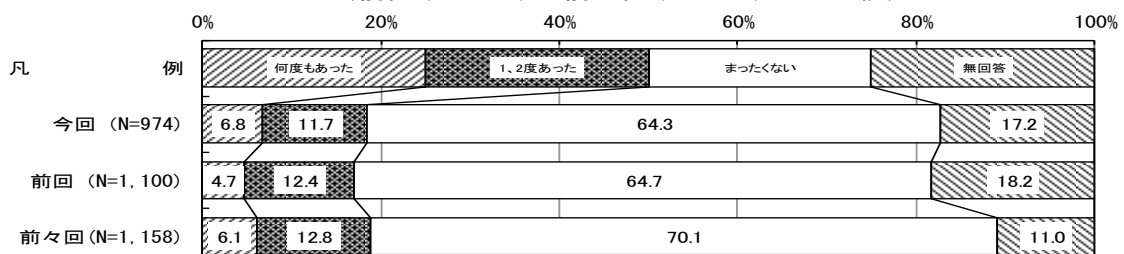
年代別では、50歳代(24.7%)が最も高くなっています。

※DV被害経験=配偶者等から身体的暴行や心理的攻撃や経済的圧迫や性的強要を受けた経験(「何度もあった」及び「1、2度あった」)



※20~30歳代に関しては、分析にあたり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

〈前回(H26.11)・前々回(H21.12)との比較〉

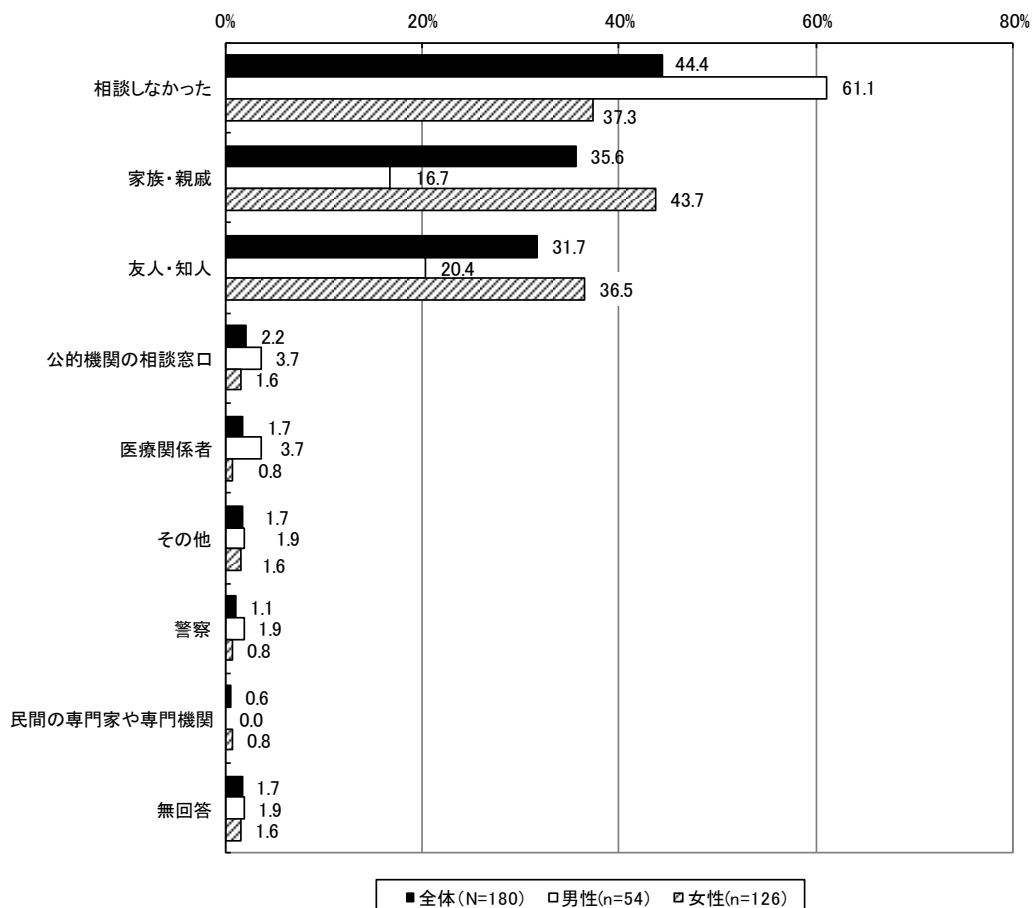


(3) DV被害者の相談状況 (複数回答)

◆誰にも相談していないDV被害経験者は4割強となり、前回より増加

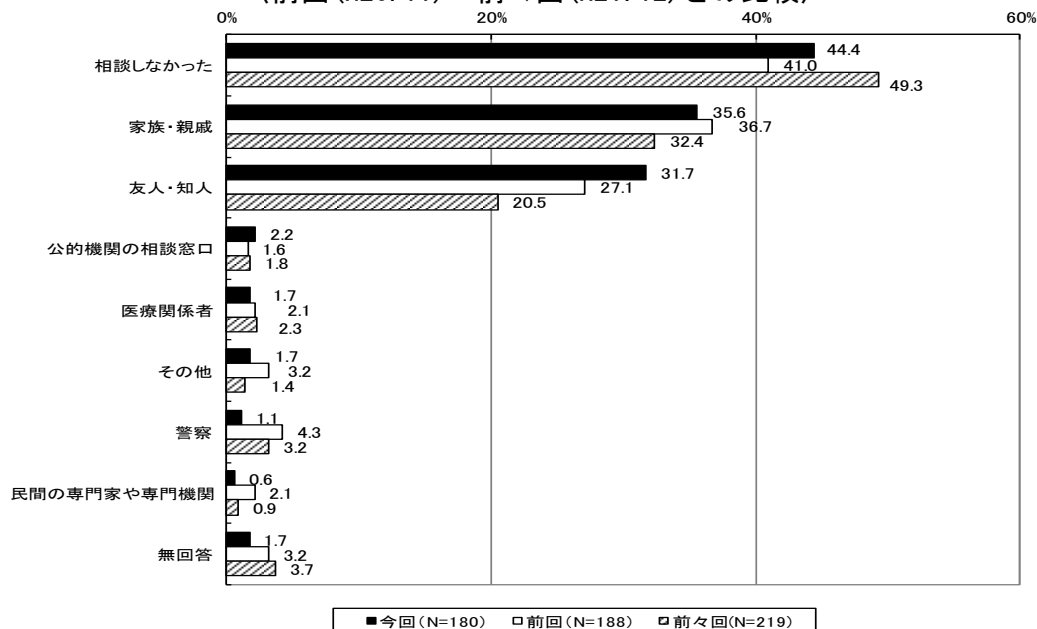
DV被害について「相談しなかった」と回答した人の割合が44.4%と最も高く、前回調査(41.0%)を上回っています。

「相談しなかった」と回答した人の割合は男性が高く(男性61.1%、女性37.3%)、「家族・親戚」と回答した人の割合は女性が高くなっています(男性16.7%、女性43.7%)。相談先として、「警察」などの関係機関への相談はいずれも5%未満となっており、「家族・親戚」(35.6%)、「友人・知人」(31.7%)に相談するケースが大半を占めています。



※男性に関しては、分析にあたり必要な回答数を割り込んでおり、統計上の誤差が生じることが考えられるため、参考数値として掲載している。

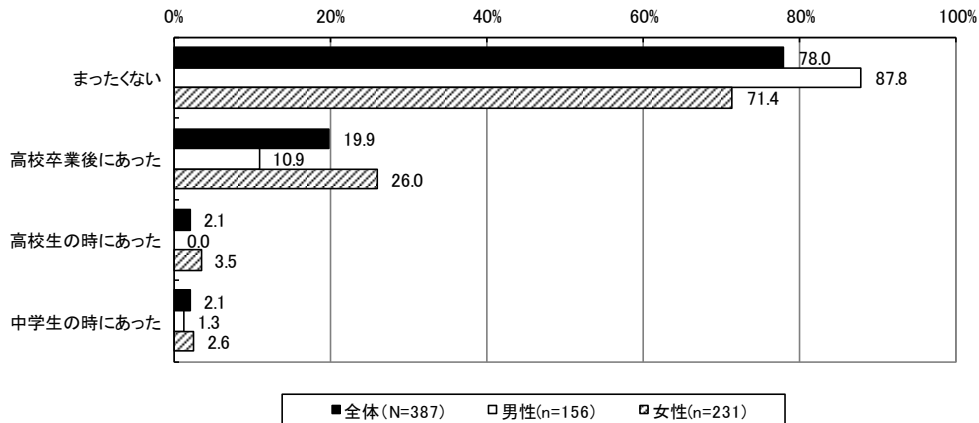
〈前回(H26.11)・前々回(H21.12)との比較〉



(4) 交際相手からのDV状況 (交際相手がいる(いた)方) (複数回答)

◆交際相手がいる(いた)女性の4人に1人、男性の10人に1人が高校卒業後に交際相手からDV被害を受けている

高校卒業後に交際相手からのDV被害を受けたことがある人の割合は19.9%(男性10.9%、女性26.0%)となっています。



5 男女共同参画の推進

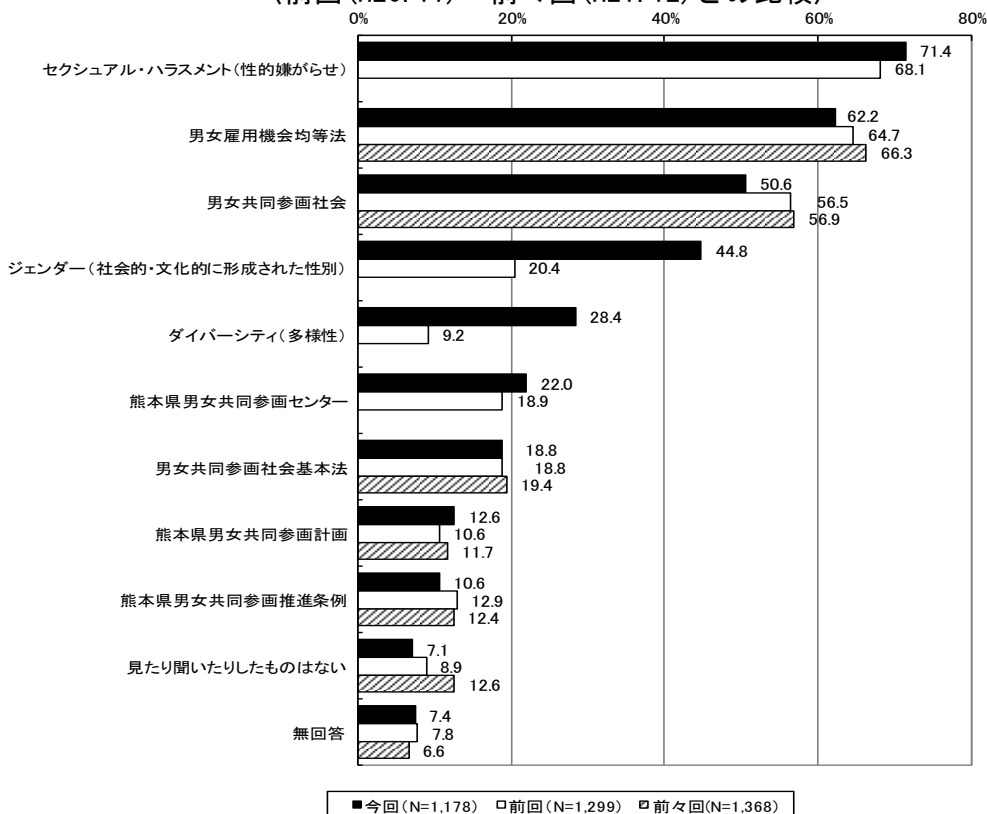
(1) 男女共同参画に関する用語の周知度 (複数回答)

◆「ジェンダー」「ダイバーシティ」が大きく増

用語の周知度は「セクシュアル・ハラスメント」が71.4%と最も高く、「男女雇用機会均等法」が62.2%、「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント(マタニティ・ハラスメント等)」が57.4%と続いています。

「ジェンダー」(44.8%)は前回(20.4%)から24.4ポイント、「ダイバーシティ」(28.4%)は前回(9.2%)から19.2ポイントと特に高く増加しています。

〈前回(H26.11)・前々回(H21.12)との比較〉



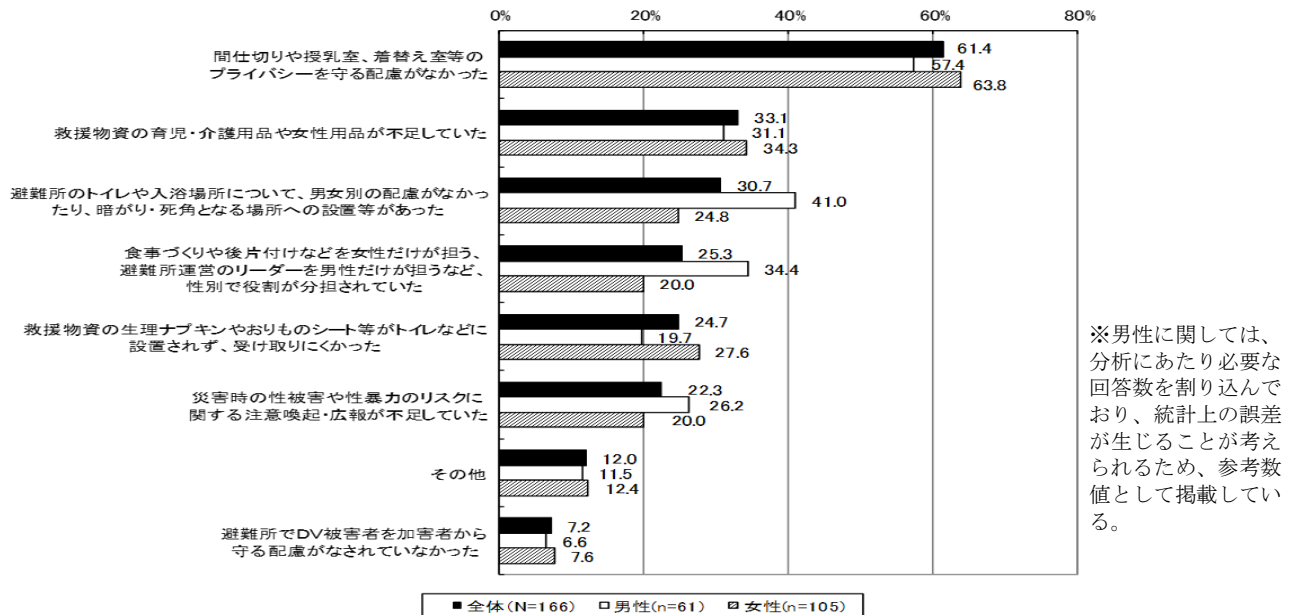
※前回・前々回の数値は選択肢があった項目のみ表示している。

(2) 熊本地震を踏まえた男女共同参画の視点に基づく問題点 (避難所へ避難された方)

(複数回答)

◆「プライバシーの配慮なし」が6割強

熊本地震発生時に避難所へ避難した人が問題であったと考えたことについて、「間仕切りや授乳室、着替え室等のプライバシーを守る配慮がなかった」と回答した人が61.4%と最も高く、次いで「救援物資の育児・介護用品や女性用品が不足していた」が33.1%、「避難所のトイレや入浴場所について、男女別の配慮がなかったり、暗がり・死角となる場所への設置等があった」が30.7%と続いています。



(3) 大規模災害に備え男女共同参画の視点から見た必要な取組 (複数回答)

◆「避難所マニュアルに男女双方の視点反映」が6割強

今後の大規模災害に備え、「男女共同参画の視点」から見た取組みについて必要と思うものについて、「避難所の運営マニュアルに、男女双方の視点を反映させる」と回答した人の割合が61.4%と最も高く、次いで「男女の違いに配慮した救援医療や健康支援を行う」が56.9%、「防災や復興の計画策定の場に、男女がともに参画して施策方針等を決める」が51.4%と続いています。

